

**【構想の概要】**（計画当初版概要）

名古屋大学は、学術憲章において「国際的な学術連携及び留学生教育を進め、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する」と宣言し、中期計画では「優秀な留学生を受け入れ、海外の大学に派遣する本学学生を増やすための支援体制を整備する」と定めている。平成20年5月1日現在、全学生15,682名中、留学生は74カ国からの1,214名である。このうち、大学院博士前期（3,661名）、後期課程（2,320名）における留学生の割合は、それぞれ10%、18%である。一方、学部在籍するのは133名で、全学部学生9,701名に対して、わずか1.4%にとどまっている。

本学関係者4名がノーベル賞を受賞する等、名古屋大学は学術研究面で輝かしい成果を上げている。しかし、国際的なスケールで学生を惹きつけるまでには至っていない。そこで、これまで実施してきた質の高い学部・大学院教育を留学生にもより広く提供し、国際的に活躍できる人材を育成するため、日本人学生と留学生が共に学ぶ新たな環境を構築することを目指す。本学がわが国の大学を国際化する拠点となり、世界のNagoya Universityへと転換していくための、戦略的諸施策を以下のとおり実行する。

**【英語コースの新設】**現状では、海外の高校生や大学生が名古屋大学への進学に興味を抱いていても、日本語力が全くない場合には進学をあきらめざるを得ない。本構想は、すでに英語のみで実施している大学院コース（法学・工学・国際開発・環境学の各研究科）の受入れ枠拡大に加えて、**英語のみで卒業可能な、理系（理学・工学・農学）及び文系（法学・経済）の学部プログラム**を新たに設置し、さらに、**博士前・後期課程についても理系・文系に同様な国際プログラム群を設置**することを基本としている。これらのプログラムは、現在日本語で開設されているものと同じレベルであり、卒業・修了要件もほぼ同一となっている。

**【既存短期留学生コース・日本語教育の充実】**本学の短期留学受入れプログラム（NUPACE）の受入れ枠拡大など、多様な留学生を受け入れる仕組みを整備する。国際プログラム群の留学生に対して、**外国語としての日本語の単位取得を必修**とし、日本人学生との交流や**日本文化に接する機会の提供**に努める。本学では、グローバルCOE拠点形成プログラム等による留学生・海外の共同研究者の受入れ等を通じて、大学院における教育研究環境の国際化を進めてきた。これを核にして、引き続き受入れ環境を整備していく。海外で教育研究に1年以上携わった者が約28%おり、本学教員の多くは英語による講義が可能であるが、引き続き**外国人教員数の増加、若手教員の海外教育研修等**に努める。

**【学生の募集活動（海外拠点の活用・広報の強化）】**教職員が常駐している本学の国際交流拠点（ベトナム、ウズベキスタン、米国、中国、モンゴル、カンボジアなど）や、本学が主導している国際的な大学連携組織 Academic Consortium 21（AC21）加盟校、海外同窓会支部などと協力し、積極的な学生募集活動を行う。同時に、Webサイト等を活用した広報活動を強化し、Web上で受験手続を可能にするシステムを整備する。

**【多様な選考方法による優秀な留学生の選抜】**学部入試では、AP試験や「日本留学試験（日本学生支援機構）」、GPA、TOEFL等を活用し、現地での入学試験を積極的に実施する。一部に指定校制度を設ける。大学院入試では、TOEFL、書類選考、現地面接に加えて、テレビ会議システムを用いた面接など多様な選考方法で優秀な留学生の獲得に努める。

**【附属高校との連携】**日本語コースを設けている海外の拠点高校と名古屋大学附属高校間で交換留学制度を整備し、名古屋大学への進学を推進する。

**【奨学金・授業料減免など】**大学の独自資金に加えて、産業界からの寄付などを活用し、成績が特に優秀な留学生に対しては、入学金・授業料免除を実施し、奨学金の支給などを行う。

**【留学生の利便性向上】**クレジットカード決済、海外拠点口座の活用など海外から入学検定料などを送金しやすいシステムを作る。合格者に対する入学前のオリエンテーションを現地で実施するなど、利便性の向上を図る。

**【チューター・TA・RA】**英語コースに入学する留学生に対しては、学生をチューターとして配置する。学年進行に伴い、留学生をTAやRAとして積極的に採用する。

**【事務体制の整備】**留学生のあらゆる手続き・相談に対応するワンストップオフィスとして、現在分散している窓口を一カ所に集中した**国際ゾーン**を整備する。また、優秀な学生の募集活動や受験の受付業務を英語で行うアドミッションオフィスを整備する。英語で対応可能な職員の増員と研修の強化、学内文書・掲示板等の英語併記を早急に進める。

**【図書館等の留学生対応】**既に留学生に配慮した図書館作りを行ってきたが、国際プログラム群に関連する参考図書・海外の新聞や雑誌の充実など、利便性向上に努める。

**【生活環境の整備】**留学生の増加に対応する宿舎の整備を進める。現在、独自資金によって100名規模の留学生宿舎建設を開始した。今後、民間からの提供を含めて、十分な宿舎確保に努める。ハラルフードの提供等はすでに実施しているが、ベジタリアンや日本食を受け付けにくい留学生に対する多様なメニューの提供を、現在在学中の留学生や学生食堂運営業者と検討する。

**【キャリア支援、インターンシップなど】**国内企業等への就職を希望する留学生に対して、オリエンテーション、キャリアパス教育に加え、自動車工学に関する夏季プログラムなど本学独自の取り組み、企業や経産省、愛知県と連携した多様なインターンシッププログラムを提供する。

こうした施策によって、5年後には留学生総数2,100名、平成32年度末には3,000名の達成を目指す。一方、外国人教員比についても、平成32年度末には全教員の7.5%を目指す。

大	学	名	名古屋大学
---	---	---	-------

**【構想の概要】(組み立て直し後修正変更版概要)**

名古屋大学は、学術憲章において「国際的な学術連携及び留学生教育を進め、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する」と宣言し、中期計画では「優秀な留学生を受け入れ、海外の大学に派遣する本学学生を増やすための支援体制を整備する」と定めている。本事業に応募した平成20年5月1日時点では、全学生15,682名中、留学生は74カ国からの1,214名であった。

本構想では、これまで実施してきた質の高い学部・大学院教育を留学生にもより広く提供し、国際的に活躍できる人材を育成するため、日本人学生と留学生が共に学ぶ新たな環境を構築することを目指す。本学がわが国の大学を国際化するネットワークのハブとなり、世界のNagoya Universityへと転換していくための、戦略的諸施策を以下のとおり実行する。なお、約二年間にわたる国際化拠点形成活動の結果、平成22年5月1日現在、留学生数は1,501名に達している。

**【英語コースの新設】**現状では、海外の高校生や大学生が名古屋大学への進学に興味を抱いていても、日本語力が全くない場合には進学をあきらめざるを得ない。本構想は、すでに英語のみで実施している大学院コース(法学・工学・国際開発・環境学の各研究科)の受入れ枠拡大に加えて、英語のみで卒業可能な、理系(理学・工学・農学)及び文系(法学・経済)の学部プログラムを新たに設置し、さらに、博士前・後期課程についても理系・文系に同様な国際プログラム群を設置することを基本としている。自動車工学プログラム及び名古屋大学サマープログラム(NUSIP)では、トヨタをはじめとした企業からの講師招聘も行うなど、内容の充実を図る。これらのプログラムは、現在日本語で開設されているものと同じレベルであり、卒業・修了要件もほぼ同一となっている。

**【既存短期留学生コース・日本語教育の充実】**本学の短期留学受入れプログラム(NUPACE)の受入れ枠拡大など、多様な留学生を受け入れる仕組みを整備する。国際プログラム群の留学生に対して、外国語としての日本語の単位取得を必修とし、日本人学生との交流や日本文化に接する機会の提供に努める。本学では、グローバルCOE拠点形成プログラム等による留学生・海外の共同研究者の受入れ等を通じて、大学院における教育研究環境の国際化を進めてきた。これらを核にして、引き続き受入れ環境を整備していく。海外で教育研究に1年以上携わった者が約28%おり、本学教員の多くは英語による講義が可能であるが、引き続き外国人教員数の増加、若手教員の研修等に努める。

**【学生の募集活動(海外拠点の活用・広報の強化)】**教職員が常駐している本学の国際交流拠点(ウズベキスタン、米国、中国、モンゴル、ドイツなど)や、本学が主導している国際的な大学連携組織Academic Consortium 21(AC21)加盟校、海外同窓会支部などと協力し、積極的な学生募集活動を行う。同時に、Webサイト等を活用した広報活動を強化し、Web上で受験手続を可能にするシステムを整備する。

**【多様な選考方法による優秀な留学生の選抜】**学部および大学院入試では、SAT、ACT、APや「日本留学試験(日本学生支援機構)」、IB、GPA、TOEFL等の成績および小論文を活用し、書類選考、現地面接に加えて、テレビ会議システムを用いた面接など多様な選考方法で優秀な留学生の獲得に努める。

**【附属高校との連携】**日本語コースを設けている海外の拠点高校と名古屋大学附属高校間で交換留学制度を整備し、名古屋大学への進学を推進する。

**【奨学金・授業料減免など】**大学の独自資金に加えて、産業界からの寄付などを活用し、成績が特に優秀な留学生に対しては、入学金・授業料免除を実施し、奨学金の支給などを行う。

**【留学生の利便性向上】**Web上でのクレジットカード決済およびWeb出願システムが完成したのを受け、他大学との共有が可能となるような利便性の向上を図る。

**【チューター・TA・RA】**英語コースに入学する留学生に対しては、学生をチューターとして配置する。学年進行に伴い、留学生をTAやRAとして積極的に採用する。

**【事務体制の整備】**留学生のあらゆる手続き・相談に対応するワンストップオフィスとして、現在分散している窓口を一カ所に集中した国際ゾーンを整備する。また、優秀な学生の募集活動や受験の受付業務を英語で行うアドミッションオフィスを整備する。英語で対応可能な職員の増員と研修の強化、学内文書・掲示板等の英語併記を引き続き推進する。

**【図書館等の留学生対応】**これまでも留学生に配慮した図書館作りを行ってきたが、国際プログラム群に関連する参考図書・海外の新聞や雑誌の充実など、利便性向上に努める。

**【生活環境の整備】**留学生の増加に対応する宿舍の整備を進める。現在、独自資金によって100名規模の留学生宿舍建設を開始した。今後、民間からの提供を含めて、十分な宿舍確保に努める。ハラルフードの提供等はすでに実施しているが、ベジタリアンや日本食を受け付けにくい留学生に対する多様なメニューの提供を、現在在学中の留学生や学生食堂運営業者と検討する。

**【キャリア支援、インターンシップなど】**国内企業等への就職を希望する留学生に対して、オリエンテーション、キャリアパス教育に加え、自動車工学に関する夏季プログラムなど本学独自の取り組み、企業や経産省、愛知県と連携した多様なインターンシッププログラムを提供する。

こうした施策によって、平成25年末には留学生総数2100名、平成32年度末には3,000名の達成を目指す。一方、外国人教員比についても、平成32年度末には全教員の7.5%を目指す。

**【ネットワーク構築等】**上記の施策の中で、Web出願システム及び学内文書の英文化データベースを全国の大学に公開する。近隣大学との協定を経て、新設される英語プログラムの多くを他大学の学生にも開放する。リクルート活動やFD・SD研修などを、本事業参加大学と共同で進めるが、本学の主体的な活力を保つために、東北大学・筑波大学と実験的にネットワークを作る。

## 〔進捗状況の概要〕

【英語コースの新設】国際プログラム群（学部5プログラム、大学院6プログラム）を設置し、平成23年10月受け入れに向けて準備を進めている。質の高いカリキュラムを構築するために、教育担当理事及び関係学部・研究科の代表によるグローバル30カリキュラム編成検討ワーキンググループを設置しカリキュラム編成を行った。また、国際プログラムを担当する外国人教員の選考及び採用を行うとともに、名古屋大学教員の英語による授業の質を向上するための教員研修の一環として、米国の大学における授業研修及び本学に専門家を招聘してのFDを実施した。

【既存短期留学生コース・日本語教育の充実】本学の短期留学受入れプログラム（NUPACE）の受入れについて、平成22年度には116名に拡大した。また、名古屋大学短期留学プログラムのウェブサイトを変更し、情報提供の充実を図った。名古屋大学サマープログラム（NUSIP）については、平成23年度、企業からの非常勤講師を14名招聘する等、産業界との連携によりプログラム内容を充実させた。

日本語教育については、留学生が専門講義における日本語を自習できるように、法律・経済・教育・数学・物理・工学・農学の講義に必要な用語等を学ぶことができる教材を開発した。また、国際プログラム群の留学生に外国語としての日本語の単位取得を必須にするようにカリキュラムを構築した。

【学生の募集活動（海外拠点の活用・広報の強化）】平成21年度から平成22年度にかけて、のべ50カ国以上を訪問し、各国の教育事情を調査すると共に、現地の優秀な高校に対する効果的なリクルート活動等を行った。その結果、平成22年10月に開始した学部学生入学試験の募集に対して30カ国・地域から応募があった。広報では、国際プログラム群のウェブサイトを作成し、DVD等を利用した視覚的な広報を行うなど強化を行った。平成21年度にウズベキスタンに海外大学共同利用事務所を開設し、職員を常駐し、当該地域の高等教育事情の調査、入試面接等を行った。事務所にG30採択校を紹介するパネルを展示し、各大学から提供のあった資料等を閲覧できるスペースを設けて、訪問者に対し情報発信を行っている。ウズベキスタンで開催された海外の大学も参加する留学フェアなどの催しに参加し、日本への留学情報の発信及びリクルートを行った。

【多様な選考方法による優秀な留学生の選抜】平成21年度に構築した、Web上での①出願システム、②検定料の支払い、③合否照会システムを運用し、海外から出願しやすいシステムを利用した渡日前出願を実施している。平成23年10月入学に向けて、国際プログラム群学部外国人、帰国子女入学試験及び大学院の入学試験を開始し、合格発表を行った。高校の成績や各種統一試験の結果の利用や小論文を活用した書類選考、14カ国・地域に教員を派遣しての現地面接及びテレビ会議システムやスカイプを用いた面接など多様な選考方法で、優秀な留学生を選抜した。

【附属高校との連携】名古屋市と協力して、海外の高校の進路指導教員や教育委員会等の教職員を8カ国から15名招聘した。米国の高校生及び関係者に名古屋大学の魅力を知る機会を提供するために、米国ノースカロライナ州高校生名古屋ホームステイプログラム事業を企画した。

【奨学金・授業料減免など】企業・財団・個人等からの寄付により設立されている「名大基金」を利用した留学生のための奨学制度を設立した。また、シンガポール及びマレーシアの帰国留学生会と協力して、国際プログラム群学部学生のための奨学制度を設立した。このうち、シンガポールの留日大学卒業生協会からは、シンガポールの学生を対象に奨学金の給付・検定料・入学金の支給・航空券の提供などの支援を得ることができた。

【留学生の利便性向上】平成21年度に構築した、Web上での出願・検定料支払い・合否照会システムを他大学が利用できるように、汎用化を行った。

【事務体制の整備】優秀な学生の募集活動や受験の受付業務を行う国際アドミッションオフィスを設置した。事務職員を対象とした国際業務研修として英文メール研修を講義2回、添削研修を6回行った。また、名古屋大学海外拠点を活用し、事務職員を中国・ウズベキスタン・ドイツの協定校や政府関係機関に派遣し、課題に基づいた調査を行った。事務担当職員の窓口英語対応支援として、「名古屋大学職員のための英文レター文例集」及び「英会話集」等を作成し、配付した。

【図書館等の留学生対応】国際プログラム群に関連する英文参考図書等を約4,000冊購入し、附属図書館の「留学生コーナー」の充実を図った。

【生活環境の整備】渡日後の宿舍案内及び新築宿舍供与等の留学支援として、平成22年3月に竣工した留学生用宿舍（インターナショナルレジデンス山手）の運用を開始した。また、新たに留学生専用宿舍の設置を決定した（平成23年9月竣工予定）。キャンパスの国際化のために、約1,300件（規則・規程関係72件、広報・案内関係60件、教務関係1,097件、外国人教員関係57件、その他14件）の学内文書を英文化した。また、翻訳した英文をデータベース化し、学内掲示の日英併記を推進する「名古屋大学学内情報翻訳データベース」を開発し、平成22年8月に学内公開し、各種事務文書等の英文作成などに利用している。留学生を受け入れる教員側の体制を整えるために、「教員のための留学生受け入れハンドブック」を作成し、配付した。

【キャリア支援、インターンシップなど】国内企業等への就職を希望する留学生に対して、オリエンテーション、キャリアパス教育を支援するために、担当職員を1名雇用した。

【ネットワーク構築等】Web出願システム及び学内文書データベースを他大学に公開するために準備を進めている。リクルート活動やFD・SD研修など協力して行うために、東北大学及び筑波大学とパイロット・ネットワーク構築に向けた検討を開始した。